

半期報告書

(第42期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(591217)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売及び契約の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成17年3月25日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 水谷 正裕
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 水谷 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高（千円）	—	12,178,925	14,788,678	31,679,235	35,606,180
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	—	△154,747	△42,272	1,039,501	1,597,766
中間（当期）純利益又は中 間（当期）純損失（△） （千円）	—	△15,264	△51,228	216,242	775,952
純資産額（千円）	—	1,384,611	2,416,710	1,394,642	2,532,825
総資産額（千円）	—	26,451,257	27,213,353	24,890,755	23,911,231
1株当たり純資産額（円）	—	378.60	581.33	5,777.55	609.26
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間（当期）純損 失（△）金額（円）	—	△4.21	△12.32	1,036.06	211.92
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	5.2	8.9	5.6	10.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	—	△3,560,767	△3,773,235	3,217,258	△112,524
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	—	151,572	△27,033	627,680	53,321
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（千円）	—	2,056,552	3,093,943	△1,350,518	△1,548,204
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高（千円）	—	6,045,874	5,084,784	7,398,517	5,791,110
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	392 (411)	409 (405)	383 (405)	422 (414)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 平成15年12月22日付で1株につき15株の株式分割を行っております。

なお、第41期中及び第41期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高（千円）	—	7,763,334	10,073,906	25,684,916	26,401,177
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	—	△544,572	△132,543	901,891	1,051,138
中間（当期）純利益又は中 間（当期）純損失（△） （千円）	—	△339,516	△95,654	239,267	386,111
資本金（千円）	—	119,252	257,752	111,250	257,752
発行済株式総数（千株）	—	3,705	4,205	244	4,205
純資産額（千円）	—	896,556	1,818,640	1,230,840	1,979,181
総資産額（千円）	—	23,829,139	24,433,450	23,038,806	21,126,767
1株当たり純資産額（円）	—	245.15	437.47	5,098.97	476.08
1株当たり中間（当期）純 利益又は中間（当期）純損 失（△）金額（円）	—	△93.52	△23.01	1,146.38	105.45
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配 当額（円）	—	—	—	旧株 50.00 第1新株13.00 第2新株 8.00	15.0
自己資本比率（％）	—	3.8	7.4	5.3	9.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	181 （63）	192 （72）	181 （73）	197 （71）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 平成15年12月22日付で1株につき15株の株式分割を行っております。

なお、第41期中及び第41期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	208（73）
人材サービス関連事業	51（28）
施設運営事業	119（294）
その他事業	20（7）
全社（共通）	11（3）
合計	409（405）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	192（72）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用面でも改善傾向が見られ、景気は緩やかながらも回復基調に転じてきております。一方で、消費者に対する負担は配偶者特別控除制度の改定及び今後の定率減税の縮小及び廃止、年金保険料の引き上げ等先行きの不透明感は否めません。

このような状況のなかで、当社は地域に密着した経営を基本スタンスとし、各地域でのブランド定着を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,788百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益177百万円（前年同期は△232百万円）、経常利益△42百万円（前年同期は△154百万円）、中間純利益△51百万円（前年同期は△15百万円）となりました。

なお、当社の主要事業であります不動産関連事業におけるマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は14,788百万円、経常利益は△42百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は12,178百万円、経常利益は△154百万円、前連結会計年度における売上高は35,606百万円、経常利益は1,597百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産関連事業

各社の競争が激しくなるなか、立地や価格、商品企画等に対する個人消費者の厳しい物件選別による好不調の二極化が一層顕著となりました。他方、首都圏での不動産投資信託（REIT）の人気をうけて収益物件に対する仕入れの動きが地方都市へも流れてきており、個人の不動産に対する投資意欲が増大しております。また、分譲マンションにおいても、住宅ローン控除の縮小や低金利住宅ローンの煽り等により、需要が多くなっており、不動産関連市場全体が活発な動きをみせております。

このような状況のなかで、当社はアルファブランドを定着させるべく当中間連結会計期間において「アルファ」シリーズの分譲マンション12物件690戸を新たに販売開始いたしました。また、2期続けての連結会計年度末における未契約完成在庫0戸を達成すべく、営業力の強化を図ることにより契約戸数につき646戸（同32.6%増）、売上戸数につき394戸（同42.2%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は9,928百万円（同30.9%増）、営業利益は130百万円（前年同期は△350百万円）となりました。

②人材サービス関連事業

新規求人数が増加し、完全失業率も高水準ながら低下傾向で推移するなど、雇用情勢に改善の兆しが見られるなか、人材派遣や人材紹介など人材サービスに対する需要は引き続き増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社は人材派遣事業が堅調に推移し、前連結会計年度から本格的な営業を開始しました人材紹介事業の売上も大幅に増加したことで、順調に業績を伸ばすことができました。また、平成16年5月からIT分野に特化した「ITビズタレント事業」を首都圏において開始するなど、事業部全体の収益構造の転換を視野に、付加価値の高い事業分野への取り組みに注力いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は2,501百万円（同10.6%増）、営業利益は196百万円（同6.7%減）となりました。

③施設運営事業

国内のホテル業界では二極化が進み、外資系高級都市ホテルの相次ぐ進出、宿泊特化の低価格ホテルチェーンの全国展開が話題を呼んでおります。また、婚礼のみに特化した専門業者が次々と参入し、競争が激化しております。

このような状況のなかで、当社はホテル事業のうち宿泊においては、運営する4つのホテルで業績のバラつきはあるものの堅調に推移しましたが、婚礼宴会においては、香川県に甚大な被害をもたらした大型台風の影響もあり、個人需要及び官公庁等の団体需要が大きく落ち込むなど、依然として低調で、苦戦を強いられております。

また、ゴルフ事業では、四国地区における平成16年の来場者数は度重なる台風の影響もあり前年比4.3%減になるなど市場全体の縮小感があり、ゴルフ事業全体の先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のなかで、当社の運営するアルファ津田カントリークラブにおいては、会員募集の強化により、新規会員数は増加したものの、台風の影響により、来場者数は減少いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は1,859百万円（同1.7%減）、営業利益は6百万円（同16.5%減）となりました。

④その他事業

度重なる台風の四国上陸の影響を受けましたが、大手企業との差別化を図った新商品開発及び親しみやすい集客用チラシの配布により、香川県発のバスツアーにおける地位を確立した国内主催旅行（穴吹ツアー）が伸長したほか、四国八十八ヶ所霊場巡りなどの巡礼ツアー商品の売上も増加しました。また、法人需要の低迷から国内団体旅行が引き続き低調に推移したものの、海外旅行の取扱件数はイラク戦争やSARSの影響を受けた前年同期から大きく回復しました。

この結果、その他事業の売上高は499百万円（同13.5%増）、営業利益は28百万円（同7.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、分譲マンション用地の取得を積極的に行ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが3,773百万円の支出となりましたが、この支出を財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入等で3,093百万円増加させた結果、5,084百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,773百万円（前中間連結会計期間は3,560百万円の使用）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地の取得により、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前中間連結会計期間は151百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,093百万円（前中間連結会計期間は2,056百万円の獲得）となりました。これは主に不動産関連事業において、分譲マンション用地を取得するために必要となる短期借入金の増加によるものであります。

2【販売及び契約の状況】

当中間連結会計期間の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	9,928,565	130.9
人材サービス関連事業 (千円)	2,501,727	110.6
施設運営事業 (千円)	1,859,352	98.3
その他事業 (千円)	499,033	113.5
合計 (千円)	14,788,678	121.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	241	49.5	314	48.6
中国 (岡山、広島、島根、鳥取)	148	30.4	114	17.6
近畿 (兵庫)	98	20.1	218	33.8
合計	487	100.0	646	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国 (香川、徳島、高知、愛媛)	1,228,985	54.3	1,404,862	56.2
中国 (広島、岡山)	757,722	33.5	754,835	30.2
近畿 (大阪)	272,319	12.0	281,153	11.2
その他	3,583	0.2	60,876	2.4
合計	2,262,609	100.0	2,501,727	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,005,705	53.1	973,199	52.4
施設運営受託事業	671,175	35.5	675,421	36.3
スポーツ事業	50,483	2.7	50,756	2.7
ゴルフ事業	164,970	8.7	159,976	8.6
合計	1,892,333	100.0	1,859,352	100.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が運営している立体駐車場である、花園パーキングを売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
穴吹花園パーキング (愛媛県松山市)	不動産関連事 業	駐車場	20,210	5,177	146,423 (420.02)	4,016	175,828	0 (3)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,205,000	8,410,000	大阪証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,205,000	8,410,000	—	—

(注) 平成16年11月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割し、発行済株式数は、8,410,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年7月1日 ～ 平成16年12月31日	—	4,205,000	—	257,752	—	251,377

(注) 平成16年11月29日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割し、発行済株式数は、8,410,000株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)エービホーム	香川県高松市鍛冶屋町7-12	1,618	38.48
穴吹 忠嗣	香川県高松市昭和町1-10-28	648	15.41
(有)旭不動産	香川県高松市昭和町1-10-28	450	10.70
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	189	4.49
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2-4-6	82	1.95
宮内 正幸	東京都町田市木曾町2247-1	80	1.90
穴吹 薫	香川県高松市昭和町1-10-28	64	1.54
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	61	1.45
和歌 弘州	香川県高松市屋島西町2480-12	60	1.44
(株)穴吹ネットワーク	東京都中央区八重洲2-6-21	55	1.30
計	—	3,309	78.69

(注) 上記資産管理サービス信託銀行(株)の株式数は、全て証券投資信託口としての信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 47,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,145,000	4,145	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	同上
発行済株式総数	4,205,000	—	—
総株主の議決権	—	4,145	—

②【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	47,000	—	47,000	1.12
計	—	47,000	—	47,000	1.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,823	1,620	1,301	1,300	1,229	1,195 □ 530
最低(円)	1,450	1,260	1,160	1,151	950	995 □ 510

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成16年1月30日内閣府例第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成16年1月30日内閣府例第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年5月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	6,086,359		5,172,429		5,874,366	
2. 受取手形及び売掛 金		1,227,399		818,578		906,852	
3. 有価証券		20,061		10,058		20,059	
4. たな卸資産	※2	12,934,760		15,595,260		11,351,458	
5. 繰延税金資産		329,112		135,315		89,671	
6. その他		378,960		477,653		559,303	
貸倒引当金		△2,375		△5,331		△4,452	
流動資産合計		20,974,278	79.3	22,203,964	81.6	18,797,260	78.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1 , 2	1,613,235		1,536,348		1,542,406	
2. 土地	※2	2,647,674		2,244,151		2,379,489	
3. その他	※1	482,155	4,743,065	459,200	4,239,700	456,739	4,378,635
(2) 無形固定資産			187,406		165,291		167,021
(3) 投資その他の資産							
1. その他	※2	573,202		630,358		592,446	
貸倒引当金		△26,695	546,506	△25,961	604,397	△24,131	568,314
固定資産合計		5,476,978	20.7	5,009,389	18.4	5,113,971	21.4
資産合計		26,451,257	100.0	27,213,353	100.0	23,911,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,665,912		2,904,852		2,358,365		
2. 短期借入金	※2	10,264,000		9,889,500		7,235,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,555,275		3,032,417		2,996,512		
4. 未払法人税等		47,173		56,279		377,147		
5. 賞与引当金		119,825		220,041		125,032		
6. 前受金		1,464,568		1,483,901		1,258,880		
7. その他		814,830		916,417		1,211,679		
流動負債合計		18,931,584	71.6	18,503,410	68.0	15,562,617	65.1	
II 固定負債								
1. 社債		200,000		200,000		200,000		
2. 長期借入金	※2	5,205,730		5,322,485		4,845,120		
3. 退職給付引当金		245,348		280,624		263,727		
4. 役員退職慰労引当 金		73,044		73,044		73,044		
5. その他		141,982		129,407		139,516		
固定負債合計		5,866,105	22.2	6,005,561	22.1	5,521,409	23.1	
負債合計		24,797,689	93.8	24,508,971	90.1	21,084,026	88.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		268,956	1.0	287,671	1.0	294,379	1.2	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		39,252	0.1	251,377	0.9	251,377	1.0	
III 利益剰余金		1,234,392	4.7	1,912,022	7.0	2,025,609	8.5	
IV その他有価証券評価 差額金		△2,786	△0.0	1,057	0.0	3,585	0.0	
V 自己株式		△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	
資本合計		1,384,611	5.2	2,416,710	8.9	2,532,825	10.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,451,257	100.0	27,213,353	100.0	23,911,231	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,178,925	100.0		14,788,678	100.0		35,606,180	100.0
II 売上原価			10,059,179	82.6		11,820,198	79.9		28,847,387	81.0
売上総利益			2,119,745	17.4		2,968,479	20.1		6,758,792	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,352,653	19.3		2,790,682	18.9		4,940,428	13.9
営業利益又は営業損失(△)			△232,907	△1.9		177,797	1.2		1,818,364	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		118			108		236			
2. 受取配当金		317			398		599			
3. 受取手数料		—			3,258		9,110			
4. 保険返戻益		—			6,212		12,930			
5. 連結調整勘定償却		279,592			—		265,133			
6. その他		17,798	297,827	2.4	11,502	21,481	0.1	29,748	317,759	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		209,341			223,104		450,595			
2. その他		10,325	219,667	1.8	18,446	241,551	1.6	87,762	538,358	1.5
経常利益又は経常損失(△)			△154,747	△1.3		△42,272	△0.3		1,597,766	4.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—		436			
2. 貸倒引当金戻入益		1,778			965		667			
3. その他		—	1,778	0.0	—	965	0.0	130	1,233	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			2,078		280,718			
2. 固定資産除却損	※4	12,273			4,161		35,936			
3. 役員退職慰労金		27,979			6,000		27,979			
4. その他		—	40,252	0.3	1,958	14,198	0.1	11,543	356,177	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△193,221	△1.6		△55,505	△0.4		1,242,822	3.5
法人税、住民税及び事業税	※5	40,651			45,202		413,078			
法人税等調整額	※5	△229,558	△188,907	△1.6	△54,969	△9,766	△0.1	17,416	430,495	1.2
少数株主利益			10,950	0.1		5,489	0.0		36,374	0.1
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△15,264	△0.1		△51,228	△0.3		775,952	2.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			31,250		251,377		31,250
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		8,002	8,002	—	—	220,127	220,127
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			39,252		251,377		251,377
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,260,119		2,025,609		1,260,119
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	775,952	775,952
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		10,463		62,358		10,463	
2. 中間純損失		15,264	25,727	51,228	113,586	—	10,463
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,234,392		1,912,022		2,025,609

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益(又は損失)		△193,221	△55,505	1,242,822
減価償却費		113,538	111,535	211,062
連結調整勘定償却額		△279,592	14,458	△265,133
貸倒引当金の増減額 (減:△)		△1,597	2,708	△2,084
賞与引当金の増減額 (減:△)		3,503	95,009	8,710
退職給付引当金の増減額 (減:△)		17,062	16,896	35,442
役員退職慰労引当金の増減額 (減:△)		1,446	—	3,921
受取利息及び受取配当金		△432	△504	△828
支払利息		209,341	223,104	449,299
株式公開費用		—	—	50,503
新株発行費		965	—	12,113
固定資産売却益		—	—	△436
固定資産売却損		—	2,078	280,718
固定資産除却損		5,963	4,161	33,555
役員退職慰労金		27,979	6,000	27,979
売上債権の増減額 (増:△)		156,999	88,274	477,545
たな卸資産の増減額 (増:△)		△2,317,177	△4,243,801	△733,876
仕入債務の増減額 (減:△)		△488,296	546,486	△795,842
その他		△140,086	2,874	△159,422
小計		△2,883,603	△3,186,221	876,050
利息及び配当金の受取額		440	501	870
利息の支払額		△201,754	△215,444	△444,503
役員退職慰労金の支払額		△119,125	△6,000	△121,600
株式公開費用の支払額		—	—	△24,164
法人税等の支払額		△356,724	△366,071	△399,177
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△3,560,767	△3,773,235	△112,524

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の増減額 (増:△)		117,959	△4,389	75,186
有価証券の償還による収入		—	10,000	—
有形固定資産の取得による支 出		△44,784	△137,257	△105,715
有形固定資産の売却による収 入		—	173,900	31,066
無形固定資産の取得による支 出		△7,402	△26,317	△13,399
投資有価証券の取得による支 出		△601	△601	△24,749
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		108,956	—	108,956
貸付金の回収による収入		—	—	5,063
その他		△22,555	△42,366	△23,085
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		151,572	△27,033	53,321
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増減額 (減:△)		1,442,000	2,654,500	△1,587,000
長期借入れによる収入		2,320,000	2,940,000	4,585,000
長期借入金の返済による支出		△1,698,276	△2,426,730	△4,882,649
株式の発行による収入		15,489	—	359,105
配当金の支払額		△10,463	△61,628	△10,463
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198	△12,198
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		2,056,552	3,093,943	△1,548,204
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減:△)		△1,352,642	△706,325	△1,607,407
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,398,517	5,791,110	7,398,517
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	6,045,874	5,084,784	5,791,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) (株)あなぶきリアルエステート</p> <p>については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、あなぶきアセット(株)については、当中間連結会計期間において株式を取得し、子会社になったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株)</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート あなぶきアセット(株) (株)あなぶきリアルエステート</p> <p>については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、あなぶきアセット(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社(旧社名：(株)津田健康開発公社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 (株)さぬき市SA公社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキの中間決算日は9月30日であり、あなぶきアセット(株)の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)クリエアナブキについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット(株)については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)クリエアナブキについては中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエアナブキの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、あなぶきアセット(株)については、当連結会計年度より、決算日を12月31日から6月30日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ —————</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ —————</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>③ヘッジ方針 —————</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 —————</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「保険返戻益」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は2,868千円及び「保険返戻益」の金額は642千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,040千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,597,484千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>205,120千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>12,153,994</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,151,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,704,514</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,340,925千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,247,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,524,313</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,116,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,887,316千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>穴吹キヌエ</td> <td>275,400千円</td> </tr> <tr> <td>マンション購入者及び戸建注文者</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,400千円</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	205,120千円	たな卸資産	12,153,994	建物及び構築物	1,151,945	土地	2,704,514	関係会社株式	125,350	計	16,340,925千円	短期借入金	9,247,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,524,313	長期借入金	5,116,002	計	17,887,316千円	穴吹キヌエ	275,400千円	マンション購入者及び戸建注文者	3,000	計	278,400千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,077,395千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,319,708</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811,890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,009,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,346,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,471,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,010,657</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,194,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,676,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は中間連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,410,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物及び構築物	811,890	土地	2,009,288	関係会社株式	125,350	計	17,346,237千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長期借入金	3,010,657	長期借入金	5,194,145	計	17,676,302千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000	差引額	4,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,019,312千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>10,060,093</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>832,227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,155,712</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>125,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,253,383千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,974,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,706,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,990,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式125,350千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	10,060,093	建物及び構築物	832,227	土地	2,155,712	関係会社株式	125,350	計	13,253,383千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,974,172	長期借入金	4,706,160	計	13,990,332千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	205,120千円																																																																																					
たな卸資産	12,153,994																																																																																					
建物及び構築物	1,151,945																																																																																					
土地	2,704,514																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	16,340,925千円																																																																																					
短期借入金	9,247,000千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	3,524,313																																																																																					
長期借入金	5,116,002																																																																																					
計	17,887,316千円																																																																																					
穴吹キヌエ	275,400千円																																																																																					
マンション購入者及び戸建注文者	3,000																																																																																					
計	278,400千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																					
借入実行残高	300,000																																																																																					
差引額	700,000千円																																																																																					
現金及び預金	80,000千円																																																																																					
たな卸資産	14,319,708																																																																																					
建物及び構築物	811,890																																																																																					
土地	2,009,288																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	17,346,237千円																																																																																					
短期借入金	9,471,500千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	3,010,657																																																																																					
長期借入金	5,194,145																																																																																					
計	17,676,302千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	90,000																																																																																					
差引額	4,410,000千円																																																																																					
現金及び預金	80,000千円																																																																																					
たな卸資産	10,060,093																																																																																					
建物及び構築物	832,227																																																																																					
土地	2,155,712																																																																																					
関係会社株式	125,350																																																																																					
計	13,253,383千円																																																																																					
短期借入金	6,310,000千円																																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	2,974,172																																																																																					
長期借入金	4,706,160																																																																																					
計	13,990,332千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																					
差引額	2,500,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 818,620千円 販売促進費 342,397 貸倒引当金繰入額 181 賞与引当金繰入額 97,647 退職給付費用 22,203 役員退職慰労引当金繰入額 3,921	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 948,815千円 販売促進費 464,646 貸倒引当金繰入額 3,712 賞与引当金繰入額 131,135 退職給付費用 21,809	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料 1,790,826千円 販売促進費 774,425 賞与引当金繰入額 108,404 退職給付費用 61,744 役員退職慰労引当金繰入額 3,921
※2	※2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 436千円
※3	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び機械装置 1,665千円 その他 413 合計 2,078千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 31,174千円 土地 249,184 その他 360 合計 280,718千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,430千円 その他 6,843 合計 12,273千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,623千円 土地 898 その他 1,640 合計 4,161千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34,825千円 その他 1,110 合計 35,936千円
※5 当中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、連結会社が当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、その金額を計算しております。	※5 同左	※5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,086,359千円 有価証券 20,061 小計 6,106,421 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,540 マネーマネジメントファンド以外の有価証券 △10,006 現金及び現金同等物 6,045,874	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,172,429千円 有価証券(マネーマネジメントファンド) 10,058 小計 5,182,487 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △97,702 現金及び現金同等物 5,084,784	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,874,366千円 有価証券(マネーマネジメントファンド) 10,056 小計 5,884,423 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93,313 現金及び現金同等物 5,791,110

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,715</td> <td>27,511</td> <td>27,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,050</td> <td>101,359</td> <td>140,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,766</td> <td>128,871</td> <td>167,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,642千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,525</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,006</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,451千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,715	27,511	27,203	その他	242,050	101,359	140,691	合計	296,766	128,871	167,894	1年内	48,507千円	1年超	128,134	合計	176,642千円	支払リース料	31,880千円	減価償却費相当額	28,525	支払利息相当額	4,006	未経過リース料		1年内	2,157千円	1年超	3,294	合計	5,451千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,184</td> <td>22,882</td> <td>27,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238,070</td> <td>106,245</td> <td>131,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,255</td> <td>129,127</td> <td>159,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,022千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,566</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,132</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202	その他	238,070	106,245	131,825	合計	289,255	129,127	159,027	1年内	50,883千円	1年超	116,138	合計	167,022千円	支払リース料	27,333千円	減価償却費相当額	24,566	支払利息相当額	3,132	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,094</td> <td>24,521</td> <td>18,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232,497</td> <td>98,594</td> <td>133,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,591</td> <td>123,116</td> <td>152,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,846</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,069</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572	その他	232,497	98,594	133,902	合計	275,591	123,116	152,475	1年内	44,219千円	1年超	100,196	合計	144,416千円	支払リース料	50,430千円	減価償却費相当額	46,846	支払利息相当額	4,069
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	54,715	27,511	27,203																																																																																											
その他	242,050	101,359	140,691																																																																																											
合計	296,766	128,871	167,894																																																																																											
1年内	48,507千円																																																																																													
1年超	128,134																																																																																													
合計	176,642千円																																																																																													
支払リース料	31,880千円																																																																																													
減価償却費相当額	28,525																																																																																													
支払利息相当額	4,006																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	2,157千円																																																																																													
1年超	3,294																																																																																													
合計	5,451千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	51,184	22,882	27,202																																																																																											
その他	238,070	106,245	131,825																																																																																											
合計	289,255	129,127	159,027																																																																																											
1年内	50,883千円																																																																																													
1年超	116,138																																																																																													
合計	167,022千円																																																																																													
支払リース料	27,333千円																																																																																													
減価償却費相当額	24,566																																																																																													
支払利息相当額	3,132																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	43,094	24,521	18,572																																																																																											
その他	232,497	98,594	133,902																																																																																											
合計	275,591	123,116	152,475																																																																																											
1年内	44,219千円																																																																																													
1年超	100,196																																																																																													
合計	144,416千円																																																																																													
支払リース料	50,430千円																																																																																													
減価償却費相当額	46,846																																																																																													
支払利息相当額	4,069																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	10,006	10,011	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,006	10,011	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	34,313	29,635	△4,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34,313	29,635	△4,678

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	10,055
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	25,463	27,238	1,774
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,463	27,238	1,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,000
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,058
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,600

前連結会計年度（平成16年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	10,002	10,003	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,002	10,003	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,861	30,882	6,020
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,861	30,882	6,020

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	10,056
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日）

中間期末残高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年6月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いて該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,584,165	2,262,609	1,892,333	439,816	12,178,925	—	12,178,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,040	30,413	9,880	319,852	539,187	(539,187)	—
計	7,763,205	2,293,023	1,902,213	759,669	12,718,112	(539,187)	12,178,925
営業費用	8,113,708	2,082,818	1,894,496	733,231	12,824,254	(412,422)	12,411,832
営業利益(又は営業損失△)	△350,502	210,204	7,717	26,438	△106,142	(126,765)	△232,907

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は155,178千円であり、その主なものは
㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,928,565	2,501,727	1,859,352	499,033	14,788,678	—	14,788,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,880	27,742	14,235	323,490	519,349	(519,349)	—
計	10,082,445	2,529,470	1,873,587	822,523	15,308,027	(519,349)	14,788,678
営業費用	9,951,654	2,333,312	1,867,146	794,188	14,946,302	(335,421)	14,610,881
営業利益	130,791	196,157	6,441	28,335	361,725	(183,927)	177,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は183,999千円であり、その主なものは
㈱クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

	不動産関連 事業 (千円)	人材サービ ス関連事業 (千円)	施設運営事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,036,759	4,717,420	3,800,098	1,051,902	35,606,180	—	35,606,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	375,218	61,179	20,850	580,595	1,037,844	(1,037,844)	—
計	26,411,978	4,778,599	3,820,948	1,632,498	36,644,024	(1,037,844)	35,606,180
営業費用	24,830,626	4,333,093	3,771,895	1,576,995	34,512,611	(724,796)	33,787,815
営業利益	1,581,351	445,506	49,053	55,502	2,131,412	(313,048)	1,818,364

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸、駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は314,229千円であり、その主なものは
株式会社クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 378.60円 1株当たり中間純利益 金額 △4.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 385.17円 1株当たり当期純利益 金額 69.07円	1株当たり純資産額 581.33円 1株当たり中間純利益 金額 △12.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 609.26円 1株当たり当期純利益 金額 211.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前連結会計年度における1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 385.17円 1株当たり当期純利益 金額 69.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は損失(△) (千円)	△15,264	△51,228	775,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失(△)(千円)	△15,264	△51,228	775,952
期中平均株式数(株)	3,630,339	4,157,225	3,661,468

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)									
	<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 2月18日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1104 1002 1350"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 189.30円</td> <td>1株当たり純資産額 290.66円</td> <td>1株当たり純資産額 304.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △2.10円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △6.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円	1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 189.30円	1株当たり純資産額 290.66円	1株当たり純資産額 304.63円									
1株当たり中間純利益金額 △2.10円	1株当たり中間純利益金額 △6.16円	1株当たり当期純利益金額 105.96円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,152,936		4,231,259		4,763,729	
2. 売掛金		697,655		195,040		276,107	
3. たな卸資産	※2	12,814,334		15,396,910		11,221,386	
4. その他	※5	632,242		652,919		708,599	
貸倒引当金		△1,210		△2,495		△1,556	
流動資産合計		19,295,957	81.0	20,473,633	83.8	16,968,266	80.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,171,602		853,852		879,376	
(2) 土地	※2	2,315,522		1,706,015		1,853,337	
(3) その他	※1	255,473		211,740		223,495	
計		3,742,598		2,771,607		2,956,209	
2. 無形固定資産		50,666		48,312		49,203	
3. 投資その他の資産							
(1) その他	※2	766,443		1,165,820		1,177,143	
貸倒引当金		△26,526		△25,923		△24,056	
計		739,917		1,139,896		1,153,087	
固定資産合計		4,533,182	19.0	3,959,816	16.2	4,158,501	19.7
資産合計		23,829,139	100.0	24,433,450	100.0	21,126,767	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,278,976		2,505,088		1,962,076	
2. 短期借入金	※2	10,069,000		9,721,500		7,085,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,513,913		2,975,257		2,939,572	
4. 前受金		1,402,440		1,434,827		1,200,921	
5. 賞与引当金		55,220		148,441		64,068	
6. その他		351,731		434,826		1,000,175	
流動負債合計		17,671,283	74.1	17,219,940	70.5	14,251,813	67.4
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	4,730,402		4,868,145		4,362,860	
3. 退職給付引当金		127,261		137,491		131,643	
4. 役員退職慰労引当 金		63,286		63,286		63,286	
5. その他		140,349		125,947		137,982	
固定負債合計		5,261,299	22.1	5,394,869	22.1	4,895,772	23.2
負債合計		22,932,583	96.2	22,614,810	92.6	19,147,585	90.6
(資本の部)							
I 資本金		119,252	0.5	257,752	1.0	257,752	1.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		39,252		251,377		251,377	
資本剰余金合計		39,252	0.1	251,377	1.0	251,377	1.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,000		7,000		7,000	
2. 任意積立金		825,371		1,071,427		825,371	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間(当 期)未処理損失 (△)		△86,033		235,524		639,594	
利益剰余金合計		746,337	3.1	1,313,952	5.4	1,471,965	7.0
IV その他有価証券評価 差額金		△2,786	△0.0	1,057	0.0	3,585	0.0
V 自己株式		△5,500	△0.0	△5,500	△0.0	△5,500	△0.0
資本合計		896,556	3.8	1,818,640	7.4	1,979,181	9.4
負債・資本合計		23,829,139	100.0	24,433,450	100.0	21,126,767	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,763,334	100.0		10,073,906	100.0		26,401,177	100.0
II 売上原価			6,223,327	80.2		7,693,912	76.4		20,865,170	79.0
売上総利益			1,540,007	19.8		2,379,994	23.6		5,536,007	21.0
III 販売費及び一般管理費			1,882,340	24.2		2,299,997	22.8		4,011,481	15.2
営業利益又は営業損失(△)			△342,333	△4.4		79,996	0.8		1,524,526	5.8
IV 営業外収益	※1		8,028	0.1		19,805	0.2		46,266	0.2
V 営業外費用	※2		210,267	2.7		232,345	2.3		519,654	2.0
経常利益又は経常損失(△)			△544,572	△7.0		△132,543	△1.3		1,051,138	4.0
VI 特別利益	※3		1,763	0.0		879	0.0		827	0.0
VII 特別損失	※4		31,918	0.4		10,434	0.1		342,480	1.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△574,728	△7.4		△142,099	△1.4		709,485	2.7
法人税、住民税及び事業税	※6	1,976			2,304			308,514		
法人税等調整額	※6	△237,187	△235,211	△3.0	△48,749	△46,444	△0.5	14,859	323,374	1.2
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△339,516	△4.4		△95,654	△0.9		386,111	1.5
前期繰越利益			253,482			331,179			253,482	
中間(当期)未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)			△86,033			235,524			639,594	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数表は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計期間の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割4,731千円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																																																																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,308,558千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>205,120千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>12,153,994</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,101,021</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,060,962</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,646,449千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,247,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>3,513,913</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,730,402</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,491,316千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>282,690</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>146,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>250,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>穴吹キヌエ</td><td>275,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>マンション購入者及び戸建注文者</td><td>3,000</td><td>住宅資金借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>957,090</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>300,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	205,120千円	たな卸資産	12,153,994	建物	1,101,021	土地	2,060,962	関係会社株式	125,350	計	15,646,449千円	短期借入金	9,247,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	3,513,913	長期借入金	4,730,402	計	17,491,316千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	282,690	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	146,000	借入債務	あなぶきアセット(株)	250,000	借入債務	穴吹キヌエ	275,400	借入債務	マンション購入者及び戸建注文者	3,000	住宅資金借入債務	計	957,090	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000	差引額	700,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,708千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>14,319,708</td></tr> <tr><td>建物</td><td>754,083</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,365,736</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,644,878千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,471,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,975,257</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,868,145</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,314,902千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>265,100</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>136,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>225,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>626,500</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>4,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,410,000千円</td></tr> </table> <p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	14,319,708	建物	754,083	土地	1,365,736	関係会社株式	125,350	計	16,644,878千円	短期借入金	9,471,500千円	1年以内返済予定長 期借入金	2,975,257	長期借入金	4,868,145	計	17,314,902千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	136,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務	計	626,500	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	4,500,000千円	借入実行残高	90,000	差引額	4,410,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,695,053千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>10,060,093</td></tr> <tr><td>建物</td><td>772,352</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,512,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>125,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,549,955千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長 期借入金</td><td>2,939,572</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,362,860</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,612,432千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>穴吹エンタープライズ(株)</td><td>268,300</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)ブランドゥ穴吹</td><td>140,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>あなぶきアセット(株)</td><td>237,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>646,200</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table> <p>※5 —————</p>	現金及び預金	80,000千円	たな卸資産	10,060,093	建物	772,352	土地	1,512,160	関係会社株式	125,350	計	12,549,955千円	短期借入金	6,310,000千円	1年以内返済予定長 期借入金	2,939,572	長期借入金	4,362,860	計	13,612,432千円	保証先	金額 (千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務	あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務	計	646,200	—	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	205,120千円																																																																																																																																		
たな卸資産	12,153,994																																																																																																																																		
建物	1,101,021																																																																																																																																		
土地	2,060,962																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	15,646,449千円																																																																																																																																		
短期借入金	9,247,000千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	3,513,913																																																																																																																																		
長期借入金	4,730,402																																																																																																																																		
計	17,491,316千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	282,690	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	146,000	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	250,000	借入債務																																																																																																																																	
穴吹キヌエ	275,400	借入債務																																																																																																																																	
マンション購入者及び戸建注文者	3,000	住宅資金借入債務																																																																																																																																	
計	957,090	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	300,000																																																																																																																																		
差引額	700,000千円																																																																																																																																		
現金及び預金	80,000千円																																																																																																																																		
たな卸資産	14,319,708																																																																																																																																		
建物	754,083																																																																																																																																		
土地	1,365,736																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	16,644,878千円																																																																																																																																		
短期借入金	9,471,500千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	2,975,257																																																																																																																																		
長期借入金	4,868,145																																																																																																																																		
計	17,314,902千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	265,100	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	136,400	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	225,000	借入債務																																																																																																																																	
計	626,500	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	4,500,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	90,000																																																																																																																																		
差引額	4,410,000千円																																																																																																																																		
現金及び預金	80,000千円																																																																																																																																		
たな卸資産	10,060,093																																																																																																																																		
建物	772,352																																																																																																																																		
土地	1,512,160																																																																																																																																		
関係会社株式	125,350																																																																																																																																		
計	12,549,955千円																																																																																																																																		
短期借入金	6,310,000千円																																																																																																																																		
1年以内返済予定長 期借入金	2,939,572																																																																																																																																		
長期借入金	4,362,860																																																																																																																																		
計	13,612,432千円																																																																																																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																																	
穴吹エンタープライズ(株)	268,300	借入債務																																																																																																																																	
(株)ブランドゥ穴吹	140,400	借入債務																																																																																																																																	
あなぶきアセット(株)	237,500	借入債務																																																																																																																																	
計	646,200	—																																																																																																																																	
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	2,500,000千円																																																																																																																																		
借入実行残高	—																																																																																																																																		
差引額	2,500,000千円																																																																																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,393千円 受取配当金 317	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,786千円 受取配当金 398	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,622千円 受取配当金 16,481
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 202,410千円 新株発行費 965	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 214,694千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 433,944千円 新株発行費 12,113 株式公開費用 50,503
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,763千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 879千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 390千円
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 27,979千円 固定資産売却損 3,939	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 6,000千円 固定資産売却損 2,078 固定資産除却損 2,356	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 27,979千円 固定資産売却損 280,718 固定資産除去損 33,782
5 減価償却実施額 有形固定資産 70,629千円 無形固定資産 5,539	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,728千円 無形固定資産 6,330	5 減価償却実施額 有形固定資産 119,642千円 無形固定資産 11,414
※6 当中間会計期間に係る「法人税、住民 税及び事業税」と「法人税等調整額」 は、当事業年度において予定している利 益処分による圧縮記帳積立金及び特別償 却準備金の取崩しを前提として、その金 額を計算しております。	※6 同左	※6 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,538</td> <td>14,589</td> <td>8,948</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,274</td> <td>6,973</td> <td>13,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,704</td> <td>9,160</td> <td>7,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,188</td> <td>13,490</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,705</td> <td>44,214</td> <td>32,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,451千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,538	14,589	8,948	車両運搬具	20,274	6,973	13,300	工具、器具及び備品	16,704	9,160	7,544	ソフトウェア	16,188	13,490	2,698	合計	76,705	44,214	32,491	1年内	10,985千円	1年超	19,193	合計	30,178千円	支払リース料	9,494千円	減価償却費相当額	8,359	支払利息相当額	1,124	未経過リース料		1年内	2,157千円	1年超	3,294	合計	5,451千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,038</td> <td>11,389</td> <td>5,648</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,556</td> <td>3,833</td> <td>6,622</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,942</td> <td>3,144</td> <td>4,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,536</td> <td>18,367</td> <td>17,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,038	11,389	5,648	車両運搬具	11,556	3,833	6,622	工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798	合計	36,536	18,367	17,069	1年内	6,911千円	1年超	13,051	合計	19,963千円	支払リース料	3,453千円	減価償却費相当額	3,041	支払利息相当額	434	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,538</td> <td>16,239</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,556</td> <td>3,081</td> <td>8,474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,942</td> <td>2,647</td> <td>5,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,036</td> <td>21,968</td> <td>21,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	23,538	16,239	7,298	車両運搬具	11,556	3,081	8,474	工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295	合計	43,036	21,968	21,068	1年内	6,659千円	1年超	15,258	合計	21,918千円	支払リース料	8,106千円	減価償却費相当額	7,145	支払利息相当額	929
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	23,538	14,589	8,948																																																																																																											
車両運搬具	20,274	6,973	13,300																																																																																																											
工具、器具及び備品	16,704	9,160	7,544																																																																																																											
ソフトウェア	16,188	13,490	2,698																																																																																																											
合計	76,705	44,214	32,491																																																																																																											
1年内	10,985千円																																																																																																													
1年超	19,193																																																																																																													
合計	30,178千円																																																																																																													
支払リース料	9,494千円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,359																																																																																																													
支払利息相当額	1,124																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,157千円																																																																																																													
1年超	3,294																																																																																																													
合計	5,451千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	17,038	11,389	5,648																																																																																																											
車両運搬具	11,556	3,833	6,622																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	3,144	4,798																																																																																																											
合計	36,536	18,367	17,069																																																																																																											
1年内	6,911千円																																																																																																													
1年超	13,051																																																																																																													
合計	19,963千円																																																																																																													
支払リース料	3,453千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,041																																																																																																													
支払利息相当額	434																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械及び装置	23,538	16,239	7,298																																																																																																											
車両運搬具	11,556	3,081	8,474																																																																																																											
工具、器具及び備品	7,942	2,647	5,295																																																																																																											
合計	43,036	21,968	21,068																																																																																																											
1年内	6,659千円																																																																																																													
1年超	15,258																																																																																																													
合計	21,918千円																																																																																																													
支払リース料	8,106千円																																																																																																													
減価償却費相当額	7,145																																																																																																													
支払利息相当額	929																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	595,575	463,225

当中間会計期間 (平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,940,251	1,807,901

前事業年度 (平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,561,730	1,429,380

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 245円15銭 1株当たり中間純利益 金額 △93円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。 前事業年度 1株当たり純資産額 339円93銭 1株当たり当期純利益 金額 76円43銭	1株当たり純資産額 437円47銭 1株当たり中間純利益 金額 △23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 476円08銭 1株当たり当期純利益 金額 105円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成15年12月22日付で株 式1株につき15株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報 については、以下のとおりとなりま す。 前事業年度 1株当たり純資産額 339円93銭 1株当たり当期純利益 金額 76円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△339,516	△95,654	386,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失(△)(千円)	△339,516	△95,654	386,111
期中平均株式数(株)	3,630,339	4,157,225	3,661,468

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)									
	<p>平成16年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,205,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1088 1002 1335"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 122.57円</td> <td>1株当たり純資産額 218.73円</td> <td>1株当たり純資産額 238.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 △46.76円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 △11.50円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52.73円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円	1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 122.57円	1株当たり純資産額 218.73円	1株当たり純資産額 238.04円									
1株当たり中間純利益金額 △46.76円	1株当たり中間純利益金額 △11.50円	1株当たり当期純利益金額 52.73円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月29日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月12日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月24日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月18日をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年5月12日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月24日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年2月18日をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。